



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2015年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	3.20%	4.64%	▲3.83%	12.59%	18.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	5.13%	▲3.38%	14.57%	29.52%	6.99%
日経平均株価(225種・東証)	4.54%	▲3.97%	13.10%	27.87%	5.81%
差異	0.60%	0.59%	1.47%	1.66%	1.18%

<純資産総額>

純資産総額	81.22億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	17.17%
2 小売業	12.59%
3 情報・通信業	10.57%
4 化学	7.99%
5 医薬品	7.61%
6 輸送用機器	6.95%
7 食料品	5.02%
8 機械	4.77%
9 サービス業	3.26%
10 精密機器	3.02%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	9.82%
2 ファナック	4.32%
3 ソフトバンクグループ	3.87%
4 KDDI	3.62%
5 京セラ	2.25%
6 TDK	1.75%
7 アステラス製薬	1.71%
8 ダイキン工業	1.71%
9 セコム	1.66%
10 日東電工	1.64%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.31%
一部上場	99.31%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.65%
株式実質	99.96%
現金その他	0.69%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.48%と上昇しました。上旬は、日銀が10月末に追加の金融緩和を見送り、2015年度の予想経済成長率を引き下げたことを受けて、国内株式市場は下落して始まりました。その後、円安ノアメリカドル高が進行したことを受けて上昇しました。中旬から下旬にかけては、パリの同時多発テロを受けた投資家のリスク回避姿勢などを背景に弱含む局面があったものの、日本政府による景気対策への期待や米国の利上げペースは段階的との見方などが好感され、上昇基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	2.97%	6.16%	▲2.84%	11.61%	8.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他投資信託	4.5%
合計	95.5%
	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

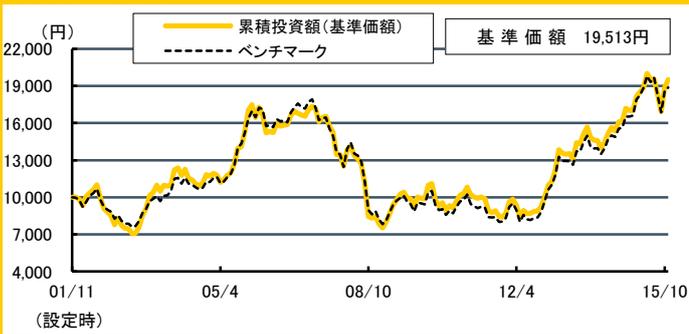
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、底堅く推移し、前月に続き上昇しました。月初こそ低調な中国経済指標が嫌気され下落しましたが、日本郵政グループ3社の新規上場が好調な滑り出しとなり、相場全体の勢勢が強まりました。市場予想を大きく上回る改善を示した米雇用統計を受け、一気に米国の年内利上げ見通しが強まり、円安・ドル高が急速に進行したことも追い風に、日経平均株価は連日で上値を迫る展開となりました。月半ば、短期的な高値警戒感が台頭する中、フランス・パリで発生した同時テロを受けて一時的に弱含む場面もありましたが、テロ後の欧米株がしっかりしていたこともあり、すぐに日本株も反発しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨にて、初回利上げ以降の追加利上げペースが緩やかになることが示唆されたほか、欧州中央銀行(ECB)が追加金融緩和に動くとの期待感も、買い安心感につながりました。ただし日経平均株価は、2万円に近づくと戻り売りの圧力が強く、大台の回復には至りませんでした。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+1.42%、日経平均株価は+3.48%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	3.22%	6.72%	▲2.45%	13.42%	95.13%
ベンチマーク	1.42%	3.57%	▲4.69%	14.18%	88.73%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.10.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

純資産総額 (2015年11月30日現在)

811.9 億円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

順位	銘柄	業種	比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.9%
2	ミスミグループ 本社	卸売業	3.7%
3	マキタ	機械	2.7%
4	リンナイ	金属製品	2.7%
5	オリックス	その他金融業	2.6%
6	ソニー	電気機器	2.3%
7	東レ	繊維製品	2.2%
8	横河電機	電気機器	2.1%
9	三浦工業	機械	1.9%
10	イオンファンシナルサービス	その他金融業	1.8%

(組入銘柄数: 284) 上位10銘柄合計 25.8% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2015年10月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.6%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	1.1%

<市場別組入状況>

東証1部	95.5%
東証2部	1.3%
ジャスダック	1.3%
その他市場	0.8%

<組入上位5業種>

電気機器	17.7%
機械	11.8%
輸送用機器	7.8%
情報・通信業	6.3%
化学	5.5%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	0.93%	3.72%	▲5.79%	0.32%	36.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	0.99%	4.08%	▲ 5.62%	1.40%	183.72%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	1.12%	4.53%	▲ 4.95%	2.85%	227.04%
差異	▲ 0.12%	▲ 0.46%	▲ 0.67%	▲ 1.45%	▲ 43.32%

<総資産総額>

純資産総額 6,078百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,332

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.2%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.3%
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.1%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
6	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.9%
7	AMAZON COM INC	アメリカ	小売	0.9%
8	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.8%
9	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.7%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

11月の外国株式市場は、米国の利上げ先送り観測や原油価格の反発を受けて堅調に始まった後、月央にかけては一転して軟調に推移しましたが、その後は米欧の金融政策に対する期待感や好調な企業業績を背景に上昇に転じ前半の下落分を取り戻しました。米国株式市場は、早期の利上げ懸念の後退や企業業績の持ち直しを背景に上昇して始まりましたが、4日発表の民間雇用者数やイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を受けて12月の利上げ実施の可能性が高まったことから投資家のセンチメントが一変し、その後は月央まで下落基調で推移しました。しかし、パリ同時多発テロ事件後の週末16日には、当事件の世界経済への影響が限定的であるとの見方が広がったことや原油価格の上昇を受けて反発し、その後も好調な企業業績や米経済への期待感の高まりが相場を支え、下旬にかけて前半の下落分を埋める展開が続きました。結局、ダウ平均は17,719.92(前月比+0.32%)、ナスダック総合指数は5,108.67(前月比+1.09%)、S&P500指数は2,080.41(前月比+0.05%)で終了しました。

欧州株式市場は、ユーロ圏10月製造業購買担当者指数(PMI)の上昇修正を好んで堅調に始まった後、原油価格の上昇や欧州中央銀行(ECB)による経済刺激策への期待感から6日までは上昇基調を維持しましたが、その後は企業業績の不振やユーロ圏経済の鈍化懸念から月央まで軟調な展開が続きました。それでも、パリ同時多発テロによる経済への影響が軽微と見られた16日には反発に転じ、その後もFRBによる米早期利上げに対する積極的な姿勢やECBによる追加緩和策の可能性が投資家のセンチメントを支えたほか、ユーロ安を背景に輸出関連株が物色されたことなどから下旬まで堅調に推移しました。英FT指数は6,356.09(前月比-0.08%)、仏CAC指数は4,957.60(前月比+1.22%)、独DAX指数は11,382.23(前月比+4.90%)で終わりました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は商品市況の低迷を受けて資源関連銘柄を中心に下落しました。香港市場は中国市場の乱高下の影響からリスクオフの動きが広がって下落しました。豪ASX200指数は5,166.52(前月比-1.39%)、香港ハンセン指数は21,996.42(前月比-2.84%)で終わりました。

外国為替市場は、12月の米利上げ期待が高まったことを背景に米ドルが対円で堅調となった一方、世界的に地政学的リスクが高まったことや欧州追加緩和期待が高まったことを背景に欧州通貨が対円で軟化するなど、日本円は各通貨でまちまちな動きとなりました。円は対米ドルで月間1.59%下落の122.82円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+1.12%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	96.9%	
	<北米>	66.1%	
		アメリカ	62.8%
		カナダ	3.4%
	<アジア・太平洋>	4.4%	
		オーストラリア	2.6%
		香港	1.2%
		シンガポール	0.5%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	26.1%	
		イギリス	8.0%
		フランス	4.0%
		ドイツ	3.7%
		スイス	3.7%
		オランダ	1.1%
		イタリア	1.0%
		スペイン	1.3%
	スウェーデン	1.2%	
	フィンランド	0.4%	
	ベルギー	0.6%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.7%	
	ノルウェー	0.2%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>	0.3%		
	イスラエル	0.3%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.1%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年5月26日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲0.27%	▲1.53%	▲18.09%	▲15.71%	40.10%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	▲0.3%	▲1.4%	▲18.6%	▲15.6%	84.6%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 65銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	HDFC	インド	銀行	3.61%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	3.39%
3	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	3.31%
4	MMCノリリスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	3.11%
5	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.88%
6	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.83%
7	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.82%
8	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	2.74%
9	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	2.72%
10	招商銀行	中国	銀行	2.60%

※マザーファンド・ベース (2015年10月30日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

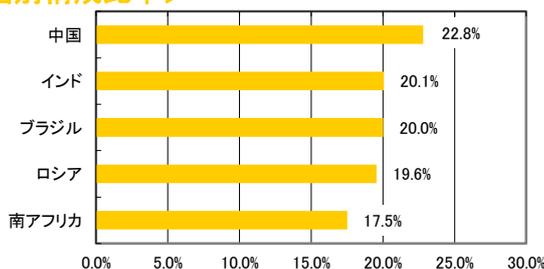
当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。月初は、草案が公表された中国の2016-2020年の第13次5ヵ年計画への期待感から上昇して始まったものの、その後は米国の利上げが年内に実施されるとの見方が強まったことから、資金流出や通貨安が懸念され下落しました。下旬にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で、12月の会合までに利上げの条件が整う可能性があることに加え、利上げを行う場合には緩やかなペースとなる可能性が示唆され、更にECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁の発言を受けて欧州の追加緩和への期待が高まったことなどが支援材料となり、株価は反発したものの、月間では下落となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、ロシアを除く全ての国が下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの基準価額は13,964円、前月末比-0.3%となりました。
- ・当月は、保有銘柄の株価下落が基準価額を押し下げました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、インド、ブラジルは20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ロシアは20%を下回る比率となりました。

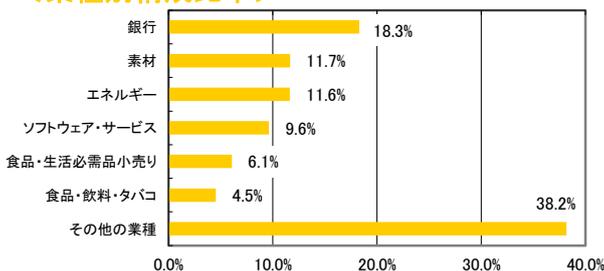
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	▲0.04%	▲0.21%	▲2.79%	▲3.05%	39.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)(*) (運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	0.06%	0.07%	▲ 2.35%	▲ 2.04%	105.32%
ベンチマーク	▲ 0.04%	▲ 0.01%	▲ 1.87%	▲ 1.46%	82.74%
差異	0.10%	0.08%	▲ 0.48%	▲ 0.58%	22.58%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.38%
平均直接利回り	2.33%
平均最終利回り	2.01%
平均デュレーション	5.96年
平均償還期間	8.27年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.24%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	33.73%
ユーロ圏	48.50%
イギリス	9.27%
カナダ	1.52%
メキシコ	3.19%
オーストラリア	1.37%
日本	0.74%
その他	1.67%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	53.67%
AA	16.07%
A	10.24%
BBB	10.42%
BB以下	0.01%
A1/P1	9.58%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	79.01%
モーゲージ債、アセットバック債	0.03%
社債	20.19%
キャッシュ等*	0.76%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、堅調な雇用統計の結果から、利上げ開始の確度が高まったことや10月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨で、大半の参加者が12月の利上げを予想していることが明らかとなり、下落しました。(2年債利回りは前月比0.21%、10年債利回りは0.06%上昇しました。)

欧州債券相場は、EOB(欧州中央銀行)高官の追加緩和に対して前向きな発言やパリ同時多発テロといった地政学的リスクの高まりを背景に、上昇しました。(2年債利回りは0.10%、10年債利回りは0.04%低下しました。)英国債券相場は、カーニーBOE(イングランド銀行)総裁が当面、低金利環境が続くと認識を示したことがプラス材料となり、上昇しました。(2年債利回りは前月比0.02%、10年債利回りは0.10%低下しました。)

日本債券相場は、米国の利上げ観測が高まったことはマイナスとなった一方、パリ同時多発テロを受けて、安全資産への需要が高まったことはプラスとなるなど、強弱が入り混じり、結果、ほぼ横ばいの推移となりました。(2年債利回りは0.01%の低下、10年債利回りは横ばい)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス0.06%となり、ベンチマークを0.10%上回りました。イタリアなど欧州周縁国への投資を多めとしていたことや米国の物価連動国債の保有がプラスに寄与しました。

(*)当ファンドが10%程度投資する「ピムコ・ケイマン・ショートターム・モーゲージ・ファンド」の運用資産残高減少により、効率的な運用が難しくなっているため、2015年10月29日より類似の運用方針を採用する「ピムコ・ショートターム・モーゲージ・インカムクラス」に投資対象を変更いたしました。本変更による「ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)」の実質的運用内容、また資産運用関係費の変更はございません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	0.16%	▲0.23%	▲1.24%	▲3.11%	8.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

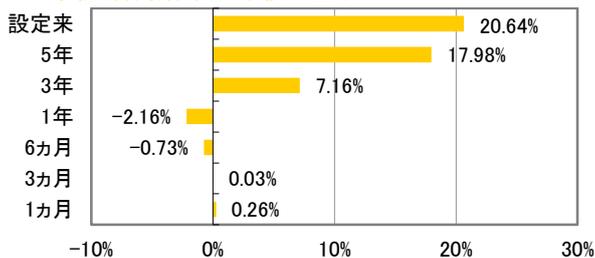
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	64.5%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	21.1%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	9.7%
4	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	2.2%
5				

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	8.02年

国内債現物	97.5%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.5%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	97.5%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

11月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。価格変動の主な要因は以下の通りです。

『既に起こった物価の変動要因』の概況: 11月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月対比横ばいとなりました(当要因の影響なし)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※1)要因』の概況: 第20回債の期待インフレ率は軟調な入札結果を受けて低下する場面もありましたが、月末にかけて上昇しました(プラス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 物価連動国債とほぼ同残存年数の国債利回りは、米国利上げへの思惑の高まりを受けて小幅に上昇しました(マイナス要因)。

※1 物価連動国債の市場価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因がプラスに寄与したことから、基準価額は前月末対比上昇しました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第18回債を一部売却しました。

■今後の運用方針

足元にかけて原油価格が低位で推移していることなどから、目先の物価上昇期待は高まりにくい状況が継続し、当面、物価連動国債市場は上値の重たい状況が続くと見込みます。一方で、日銀は金融緩和政策を通じて前年比2%上昇の物価目標達成を目指していく方針であり、失業率の改善や有効求人倍率の上昇にみられる労働需給の引き締めによる賃金上昇期待などを背景に、中長期的には物価は緩やかに上昇していくと見込みます。

このような見通しに基づき、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年6月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	▲0.29%	5.84%	▲1.44%	4.02%	21.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	▲0.3%	6.3%	▲1.0%	5.4%	48.6%
ベンチマーク	▲0.0%	6.6%	▲0.4%	6.2%	59.4%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.2%
先物	0.7%
その他の資産	0.8%
合計(※)	-

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	71.5%
ユーロ	6.9%
イギリス・ポンド	7.1%
その他の外貨	14.5%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	71.9%
オーストラリア	7.5%
イギリス	6.9%
オランダ	3.1%
シンガポール	2.9%
その他の国・地域	8.3%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<REIT 組入上位10銘柄>

銘柄	国・地域	純資産比
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.8%
2 PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.5%
3 EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.9%
4 UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.5%
5 AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.4%
6 PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
7 WELLTOWER INC	アメリカ	2.2%
8 BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.9%
9 VENTAS INC	アメリカ	1.8%
10 VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	1.7%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国における利上げ観測の高まりや、7-9月期のユーロ圏実質GDP(域内総生産)成長率が市場予想を下回ったことなどを背景に、外国リート市場は米国・欧州を中心に下落しました。米国の利上げ観測の高まりによる日米長期金利差の拡大などを受けて米ドルは対円で上昇(円安)しましたが、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待などを背景にユーロは対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額	14.6 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	312 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

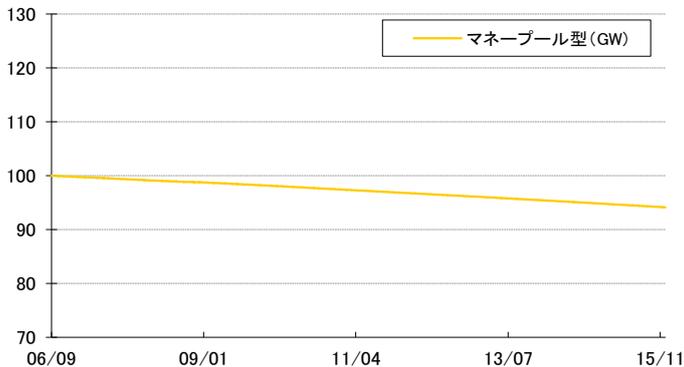
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.20%	▲0.39%	▲0.76%	▲5.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	9.9%
投資信託	90.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

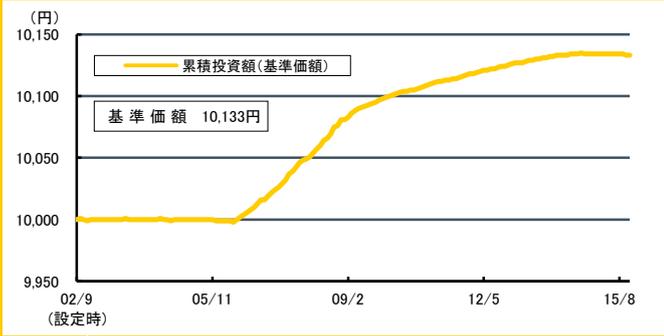
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 103.3 億円 (2015年11月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年11月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年10月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	60.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	39.8%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	60.2%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		39.8%

平均残存日数 45.00日

平均残存年数 0.12年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年10月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第557回 国庫短期証券 2015/12/14	債券	A	60.2%
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 1)

上位10銘柄合計 60.2%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。